

国立大学法人小樽商科大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開している。第2期中期目標期間においては、自立した高い研究能力を有する人材とともに、高度な専門的知識を有する職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、平成25年度に公表した「No.1 グローカル大学宣言」に基づき、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献するリーダーを育成するため、「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を整備しているほか、「実践型ブレンデッドラーニング」や産学官連携を通じた地域志向型教育・研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

「No.1 グローカル大学宣言」で掲げた、「北海道経済活性化の拠点」というビジョンを具現化するため、北海道に貢献できる人材育成機能及びシンクタンク機能を具備した「グローバル戦略推進センター」を平成27年4月に設置することとしているほか、学長の下に改革の方向性を検討する体制として大学改革推進室を設置するとともに、大学改革全体をマネジメントするために目標・計画の策定と予算面を一体的に扱う企画戦略課を設置するなど、大学改革を組織的に推進する体制を構築している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 戦略的な大学改革の推進

学長のリーダーシップを最大限に発揮し、大学改革を実行するための戦略的組織として大学改革推進室を設置し、大学の使命・ビジョンの明確化や大学改革戦略の企画構想を進めているほか、「グローバル戦略推進センター」の設置や「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の導入といった改革構想を実現している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な事業見直しの推進

財務状況の改善に向け物件費等の不断の見直しを行うことを目的として、全教職員を対象とする学内事業の見直しに関するアンケート調査等を実施し、見直しの対象となった事業について、学外者を含めた意見聴取会（事業仕分け）を実施した結果、費用対効果や代替措置の可能性など総合的な観点から東京入試及び小樽駅前プラザ等の廃止・見直しにより、約 1,300 万円を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学が目指す方向性に向けた戦略的な情報発信

学長のリーダーシップの下、グローバル教育及び地域志向型教育・研究の取組を戦略的に広報するため、「小樽商科大学 5 つの挑戦」と題し大学の取組をとりまとめたパンフレットを作成し、学生及び受験生に対して、大学のグローバル教育、地域志向型教育等について、体系的に分かりやすく示すとともに、学長自らが地域住民や経済団体に対して、大学が目指す方向性について積極的に情報発信することにより、オープンキャンパスへの参加者数が約 13 % 増加しているほか、地域関連イベント・セミナー等の企画や北海道財務局との包括連携協定の締結等、新たな産学官連携の取組が生まれている。

○ 地域志向型教育・研究プロジェクトに係る積極的な情報発信

学内公募により実施した地域志向型教育・研究プロジェクトで得られた成果について、事業成果報告会において、公表・共有するとともに、COC (Center of Community) 事業を中心としたプロジェクトについて、自治体・地元団体と連携し、観光客や地域住民等に対して、観光客等向けの冊子の作成、地域向けシンポジウム・セミナーの開催等、多様なツールを活用した情報発信及びイベントを行うことにより、地域への説

明責任を果たすとともに、その成果を地域に還元している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新たなアクションプランによる省エネルギー・地球温暖化対策の推進

省エネルギー運用方針に基づき、新たに作成した夏季節電アクションプラン及び冬季省エネルギーアクションプランを教職員に周知するとともに、運転マニュアルにおいて、空調設定の見直し等を行い運用した結果、平成26年度エネルギー使用量は、29,701GJ(対平成20年度比21.1%減)、CO2排出量は、1,939t(対平成20年度比17.6%減)となっており、平成20年度を基準とした削減目標を達成している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ グローバルな視点から地域経済の発展に貢献する人材の養成

グローバルな視点から地域経済の発展に貢献するリーダーを育成するため、主要4学科(主専攻)で学ぶ講義以外に、地域視点を養い、地域社会・北海道の一員としての意識、意欲及び責任感を育成する「地域キャリア教育科目群」、英語によるビジネス教育・グローバル教育の実施、海外留学で構成される「グローバル教育プログラム科目群」、異文化理解を促す「言語文化教育科目群」の3つの科目群を柱とする学科横断型の新たな教育プログラムである「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を新たに整備し、平成27年度から導入することを決定している。

○ 教養教育における地域志向科目の充実

教養科目として位置づけられている「知の基礎系」を「知(地)の基礎系」とし、

地域視点を養う地域キャリア教育科目として、「地域活性化システム論」及び「グローバルズムと地域経済」を新設しているほか、北海道経済への理解を深めることを目的に、経済、歴史、企業、IT、観光等をキーワードに、自治体や地元産業界の人材を講師とした「地域学」を平成 27 年度から開講することとしている。

○ 地域貢献に寄与する地域連携インターンシップの強化

地域連携インターンシップの充実に取り組み、正課授業「地域連携キャリア開発」においては、地域の自治体・企業等から提示された課題等について、地域で働く社会人と協働で課題解決に取り組む授業を展開しているほか、ビール会社との共同研究を通じて構築した北見工業大学及び公立ほこだて未来大学とのネットワークを生かし、地域に貢献できる情報発信を題材として、各地域それぞれにおける学生プロジェクトの成果を発表するシンポジウムを開催している。

○ 語学教育における実践型ブレンデッドラーニングの展開に向けた開発の推進

国際化するビジネスを背景に、海外のビジネスの現場で業務を行うことができる実践的な語学力を身に付けさせることを目的として、これまで独立した語学ツールであった「self-access による学習 (e-learning)」と「face-to-face による学習 (対話型授業)」を融合させると同時に、新たな語学教育ツール「デジタルタスク」「双方向通信」「異文化ビジネス教育」を構築し、それらを高度に組み合わせた「実践型ブレンデッドラーニング」を展開するための設備導入や教育方法の開発を推進している。

○ 海外大学と連携したグローバル教育環境の体制整備

海外大学と連携した教育環境の創出及び海外インターンシップの構築を目指し、オタゴ大学 (ニュージーランド)、バブソン大学 (米国)、ウィーン経済大学 (オーストリア)、マラヤ大学 (マレーシア) 等と協議・調整を行い、平成 27 年度からグローバルマネジメント副専攻プログラムを中心とした海外大学研修プログラムを実施することとしている。

○ 道内企業の海外ビジネス進出に向けた研究・支援の実施

北海道内企業がシンガポールを中心としたアジア市場で販路開拓を行うことを目的として出展する「HOKKAIDO SHOWCASE」に、大学の強みであるマーケティング支援の側面から参画し、機能性食品のニーズや北海道ブランドの認知度、市場ニーズに即した新製品開発の促進や新たな販路開拓について、シンガポールでの消費動向、市場調査等を行い、その結果を報告書にまとめ道内企業にフィードバックするなど、道内企業進出の可能性等の研究・支援を実施している。